



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 9532 URL <https://www.osakagas.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正隆
問合せ先責任者(役職名) 財務部連結管理チームマネージャー (氏名) 紺野 真史 (TEL) 06-6205-4537
四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,596,525	50.7	△14,926	—	△6,820	—	△1,396	—
2022年3月期第3四半期	1,059,067	10.0	58,016	△22.5	71,698	△12.1	55,159	△4.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 116,401百万円(67.2%) 2022年3月期第3四半期 69,605百万円(86.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△3.36	—
2022年3月期第3四半期	132.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,106,383	1,387,014	43.8
2022年3月期	2,588,086	1,296,089	49.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,361,877百万円 2022年3月期 1,271,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.50	—	30.00	57.50
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,275,000	43.0	43,000	△56.7	46,000	△59.5	36,000	△72.4	86.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	416,680,000株	2022年3月期	416,680,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	997,431株	2022年3月期	1,036,697株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	415,668,794株	2022年3月期3Q	415,779,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2023年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けのオンライン会議説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(四半期経営成績等の概況)

当第3四半期の売上高は、国内エネルギー事業でのLNG販売価格の上昇や原料費調整制度に基づきガス販売単価が高めに推移したことによる増収、海外エネルギー事業での米国及び豪州の上流事業での増収等により、前年同期に比べて5,374億円増の1兆5,965億円となりました。経常損益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネスソリューション事業は増益であったものの、国内エネルギー事業で、LNG調達等に伴う費用が増加したこと(*1)や原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*2)等により、785億円減益の68億円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式の売却による特別利益を計上したものの、565億円減益の13億円の純損失となりました。

(*1) 当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクト(以下、「当プロジェクト」)の液化基地において火災が発生し、基地の操業が停止していることにより、当社グループは、操業停止期間中に当プロジェクトから調達を計画していたLNGの代替調達の他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めております。

(*2) 原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

(単位：億円)

	当第3四半期	対前年同期比較(*)	
		増減値	増減率(%)
売上高	15,965	+5,374	+50.7
売上原価	14,688	+6,105	+71.1
販売費及び一般管理費	1,425	△1	△0.1
営業損失(△)	△149	△729	—
経常損失(△)	△68	△785	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△565	—

(*) 当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、第1四半期より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しており、前年同期については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

(四半期国内ガス販売実績)

[45MJ/m³表示]

		当第3四半期	増減率(%)
ガス販売量 (百万m ³)	家庭用	1,096	△5.2
	業務用等	3,834	+0.5
	計	4,931	△0.8
ガス供給件数(千件)		4,997	△0.8

(四半期国内電力販売実績)

		当第3四半期	増減率(%)
電力販売量 (百万kWh)	小売	4,579	+6.6
	卸等	6,909	△10.1
	計	11,487	△4.1
低圧電気供給件数(千件)		1,685	+5.8

(2) 財政状態に関する説明

当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成していましたが、第1四半期より「四半期連結財務諸表規則」に基づき作成しております。前期末はガス事業会計規則に基づき「有形固定資産」を機能別に区分していましたが、第1四半期から、四半期連結財務諸表規則に基づき、形態別に区分しており、前期末については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

当第3四半期末における総資産は、3兆1,063億円となり、前期末と比較して5,182億円の増加となりました。これは、売掛金等の増加により流動資産が増加したことや投資の進捗等により固定資産が増加したことによるものです。

なお、純資産は1兆3,870億円となり、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえた結果、2023年3月期の業績予想に変動が生じることになったため、下表の通り連結業績予想を修正します。

売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価上昇等により前回業績予想を上回る見通しです。営業利益及び経常利益は、フリーポートLNGプロジェクトにおける火災に関連する費用及び損失の拡大を見込む一方、JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上やタイムラグによる減益の縮小に伴うガス事業の増益等により、前回業績予想から変更ありません。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期に政策保有株式の売却による特別利益を計上した影響により、前回業績予想を上回る見通しです。

(参考) 原油価格・為替レート的前提 (2023年1月～2023年3月)

原油価格 (全日本C I F 価格) : 85ドル/バレル

為替レート (T T M) : 135円/ドル

2022年10月31日付の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました、2023年3月期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

今回の修正予想には、当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクトにおける火災に関連する費用、損失、及び操業停止に伴う収益の減少等約1,495億円(※)を含んでおります。なお、2023年3月期第3四半期の連結業績において当該影響による費用及び損失等1,158億円を計上した結果、上記見込み額約1,495億円の内、1,258億円の減益が発生しております。

2023年3月期の連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,250,000	百万円 43,000	百万円 46,000	百万円 29,000	円 銭 69.75
今回修正予想 (B)	2,275,000	43,000	46,000	36,000	86.58
増減額 (B－A)	+25,000	±0	±0	+7,000	
増減率 (%)	+1.1	±0.0	±0.0	+24.1	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	1,591,120	99,201	113,525	130,421	313.69

(※)本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、一定の前提を置いて算定した想定値を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,089	178,278
受取手形、売掛金及び契約資産	227,118	366,347
棚卸資産	145,445	244,957
その他	204,636	209,564
貸倒引当金	△639	△1,059
流動資産合計	707,651	998,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,637	183,940
機械装置及び運搬具（純額）	580,547	642,310
土地	222,350	228,240
リース資産（純額）	10,609	10,270
建設仮勘定	138,915	175,532
その他（純額）	15,221	13,972
有形固定資産合計	1,156,281	1,254,267
無形固定資産	95,251	104,761
投資その他の資産		
投資有価証券	359,225	450,771
その他	270,407	299,232
貸倒引当金	△731	△739
投資その他の資産合計	628,901	749,265
固定資産合計	1,880,434	2,108,294
資産合計	2,588,086	3,106,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,935	131,747
その他	295,254	612,830
流動負債合計	400,190	744,577
固定負債		
社債	364,998	424,998
長期借入金	350,502	394,300
退職給付に係る負債	18,853	19,328
その他	157,452	136,162
固定負債合計	891,806	974,791
負債合計	1,291,996	1,719,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,071	19,096
利益剰余金	977,907	951,571
自己株式	△2,115	△2,038
株主資本合計	1,127,030	1,100,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,905	63,048
繰延ヘッジ損益	△15,313	9,284
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	39,108	141,545
退職給付に係る調整累計額	53,624	47,941
その他の包括利益累計額合計	144,586	261,081
非支配株主持分	24,472	25,137
純資産合計	1,296,089	1,387,014
負債純資産合計	2,588,086	3,106,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,059,067	1,596,525
売上原価	858,348	1,468,883
売上総利益	200,718	127,642
販売費及び一般管理費	142,702	142,569
営業利益又は営業損失(△)	58,016	△14,926
営業外収益		
受取利息	1,494	2,434
受取配当金	2,832	3,647
持分法による投資利益	13,727	8,476
雑収入	7,983	9,649
営業外収益合計	26,037	24,208
営業外費用		
支払利息	7,749	9,290
雑支出	4,605	6,811
営業外費用合計	12,355	16,101
経常利益又は経常損失(△)	71,698	△6,820
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,481
特別利益合計	-	10,481
特別損失		
減損損失	-	3,948
特別損失合計	-	3,948
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	71,698	△287
法人税等	13,770	61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,928	△349
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,768	1,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	55,159	△1,396

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	57,928	△349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	△4,909
繰延ヘッジ損益	△17,359	91
為替換算調整勘定	24,323	102,278
退職給付に係る調整額	△3,868	△5,562
持分法適用会社に対する持分相当額	9,304	24,853
その他の包括利益合計	11,676	116,751
四半期包括利益	69,605	116,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,126	115,097
非支配株主に係る四半期包括利益	3,478	1,303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ガス販売に係る収益認識基準

当社は「旧一般ガスみなしガス小売事業者」として、電気事業法等の一部を改正する等の法律(2015年法律第47号。以下、「改正法」)に基づき、ガス小売全面自由化に当たり、需要家の利益を保護する観点から、他のガス小売事業者や他燃料事業者との間に適正な競争関係が確保されていない供給区域等を指定旧供給区域等として指定され、当該区域等において経過措置料金規制が課されておりましたが、改正法附則第22条第2項の規定に基づき、2021年10月1日付けで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」の指定旧供給区域等の指定が解除されました。また、2015年6月改正のガス事業法等に基づき、ガス導管事業の一層の中立性の確保を目的に、一般ガス導管事業者であった当社は、2022年4月よりガス小売事業またはガス製造事業を兼業することが禁止され、この規制を遵守して当社グループの企業価値向上に向けた組織体制を構築する観点から、当社は、当社の完全子会社である大阪ガスネットワーク(株)を2021年4月1日に設立し、2022年4月1日を効力発生日として、当社の一般ガス導管事業等を吸収分割により同社に承継させました。

当社はこれまで「旧一般ガスみなしガス小売事業者」、「一般ガス導管事業者」と位置付けられ、当社の四半期財務諸表を「四半期財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成してきたことから、四半期連結財務諸表も「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当社が「旧一般ガスみなしガス小売事業者」としての経過措置が解除されたこと、「一般ガス導管事業者」としての立場ではなくなったことから、第1四半期会計期間の期首より「四半期財務諸表等規則」に基づき四半期財務諸表を作成することに伴い、第1四半期連結会計期間の期首より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、ガス販売に係る収益について、従来は毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しておりましたが、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」はそれぞれ14,365百万円増加しております。また、前連結会計年度の「受取手形、売掛金及び契約資産」は18,267百万円増加し、「流動負債」の「その他」は1,660百万円増加し、「固定負債」の「その他」は4,649百万円増加し、「利益剰余金」は2,164百万円増加しております。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9,792百万円増加しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	884,315	55,949	163,343	1,103,609	△44,541	1,059,067
セグメント利益						
営業利益	17,898	24,939	14,802	57,640	376	58,016
持分法による投資利益	1,365	12,361	—	13,727	—	13,727
計	19,264	37,301	14,802	71,367	376	71,743

(注) 当社はこれまで四半期連結財務諸表を「四半期連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しており、前第3四半期連結累計期間については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	1,376,086	90,392	183,136	1,649,616	△53,090	1,596,525
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△83,696	48,469	20,386	△14,841	△85	△14,926
持分法による投資利益	2,435	6,041	—	8,476	—	8,476
計	△81,261	54,510	20,386	△6,364	△85	△6,450